

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	無期限				
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にして運用を行います。				
主要投資対象	<table border="1"><tr><td>当ファンド</td><td>シュローダーP F日本株式マザーファンド受益証券とします。</td></tr><tr><td>シュローダーP F日本株式マザーファンド</td><td>わが国の株式とします。</td></tr></table>	当ファンド	シュローダーP F日本株式マザーファンド受益証券とします。	シュローダーP F日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
当ファンド	シュローダーP F日本株式マザーファンド受益証券とします。				
シュローダーP F日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>当ファンドの シュローダー[®] P F日本株式 マザーファンド 組入上限比率</td><td>制限を設けません。</td></tr><tr><td>シュローダー[®] P F日本株式 マザーファンド の株式および 外貨建資産の 組入上限比率</td><td>株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</td></tr></table>	当ファンドの シュローダー [®] P F日本株式 マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。	シュローダー [®] P F日本株式 マザーファンド の株式および 外貨建資産の 組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
当ファンドの シュローダー [®] P F日本株式 マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。				
シュローダー [®] P F日本株式 マザーファンド の株式および 外貨建資産の 組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。				

シュローダー年金運用 ファンド日本株式

第24期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、2025年4月25日に第24期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3

丸の内トラストタワー本館21階

<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			T	O	P	I	X	※	株組入比率	株先物比率	純資産額
	税分	込み配	期中騰落率	(東証株価指数、配当込み)	期中騰落率	中率						
20期(2021年4月26日)	円	円	%						%	%	%	百万円
20期(2021年4月26日)	18,926	0	35.8	3,024.34		35.3			98.3	0.5	12,310	
21期(2022年4月25日)	18,534	0	△2.1	3,029.26		0.2			97.3	1.2	11,987	
22期(2023年4月25日)	20,251	0	9.3	3,388.87		11.9			97.9	0.6	12,787	
23期(2024年4月25日)	24,649	0	21.7	4,520.84		33.4			98.2	0.5	14,658	
24期(2025年4月25日)	24,502	0	△0.6	4,573.10		1.2			97.6	0.7	14,060	

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	T	O	P	I	X	※	株組入比率	株先物比率
			(東証株価指数、配当込み)							
(期首) 2024年4月25日	円 24,649	% —		4,520.84				%	% 98.2	% 0.5
4月末	25,301	2.6		4,656.27		3.0			98.0	0.7
5月末	25,227	2.3		4,710.15		4.2			98.8	—
6月末	25,925	5.2		4,778.56		5.7			98.9	0.9
7月末	26,164	6.1		4,752.72		5.1			99.4	0.7
8月末	25,218	2.3		4,615.06		2.1			99.5	0.7
9月末	24,948	1.2		4,544.38		0.5			99.1	0.5
10月末	25,010	1.5		4,629.83		2.4			98.4	0.6
11月末	25,220	2.3		4,606.07		1.9			98.8	0.4
12月末	26,371	7.0		4,791.22		6.0			99.3	0.7
2025年1月末	26,198	6.3		4,797.95		6.1			100.1	0.2
2月末	24,906	1.0		4,616.34		2.1			99.5	0.7
3月末	25,134	2.0		4,626.52		2.3			98.3	0.9
(期末) 2025年4月25日	24,502	△0.6		4,573.10		1.2			97.6	0.7

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

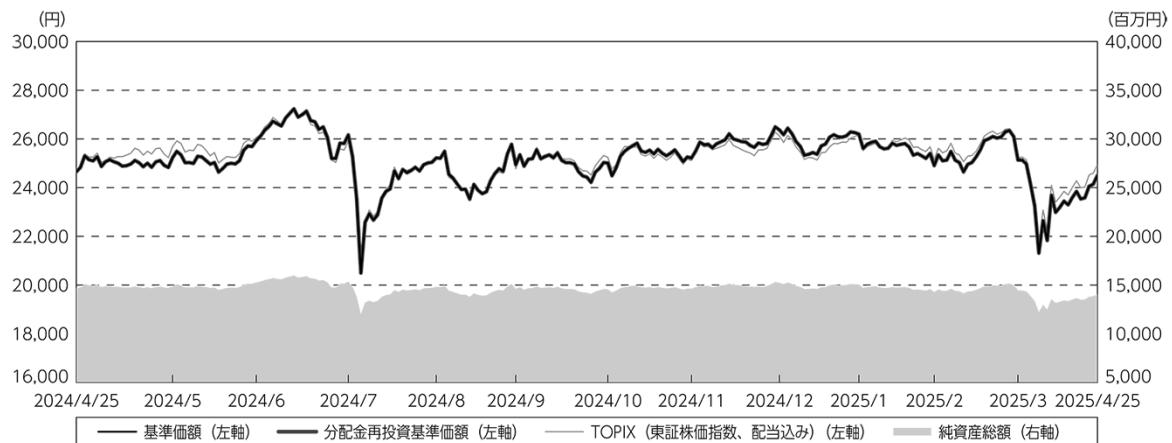
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指標の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年4月26日～2025年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：24,649円

期 末：24,502円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： Δ 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2024年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首24,649円でスタートした基準価額は、24,502円 (分配後) で期末を迎え、期首比0.6% (分配金再投資ベース) の下落となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、1.2%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.8%下回りました。

日本株式市場が小幅に上昇する中、保有する一部の半導体関連銘柄や景気敏感銘柄の株価が大きく調整したことなどから、基準価額は下落する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、米国の景気後退懸念などを背景として2024年8月は歴史的な下落相場となった後に相場は回復、その後2025年4月にも米トランプ政権による相互関税発表により大幅下落となったものの90日間の猶予期間が設定されたことで相場は回復し、当該期間では小幅に上昇しました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2024年度についても増益継続の見通しで、4期連続の過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械では、中期的にグラインダー売上が拡大するとみているディスコへの投資を行いました。加えて、防衛事業が国内外で拡大するとみられる三菱電機への投資も開始しました。一方、中国の受注ピークアウト懸念を有するKOKUSAIELECTRICについては、利益確定のため全売却を実施しました。加えて、ローツエについても利益確定のため一部売却を行いました。

素材・資源関連では、新電炉の立ち上がりで業績伸長が見込める中部鋼鉄の組み入れを行いました。一方、CDMOビジネスの回復の遅れが株価の重しとなるAGCについては全売却としました。

内需・サービス業関連では、米国におけるHRテック事業が想定よりも早期に回復しているリクルートホールディングスへの投資を開始しました。また、効果的なCRMにより国内顧客の囲い込み戦略が奏功するとみている三越伊勢丹ホールディングスへの投資を行いました。一方、堅調な株価パフォーマンスとなったNECネッツエスアイについては利益確定のため全売却を行いました。また、先行投資負担で利益圧迫の懸念を有するゴールドウインについても全売却を実施しました。

金融・不動産業では、国内の金利上昇のメリットが大きい三井住友トラストグループへの投資を開始しました。一方、国内事業の回復に想定以上の時間を要すると判断したイオンフィナンシャルサービスについては、全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Datto-DXの治験結果を受けて株価が大幅に調整し、過度な悲観に基づき株価が形成されていると判断した第一三共への投資を開始しました。一方、肥満症治療薬のポテンシャルが評価され、大幅に株価が上昇した中外製薬については利益確定のため全売却としました。

2025年3月31日現在

◆株式組入上位10業種

業種	ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 電気機器	15.99%	17.41%
2 情報・通信業	10.70%	7.58%
3 銀行業	10.32%	9.52%
4 化学	9.62%	4.90%
5 輸送用機器	7.99%	7.23%
6 保険業	7.49%	3.52%
7 機械	5.37%	5.56%
8 建設業	4.93%	2.20%
9 卸売業	3.92%	6.73%
10 不動産業	3.79%	1.94%

* 上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

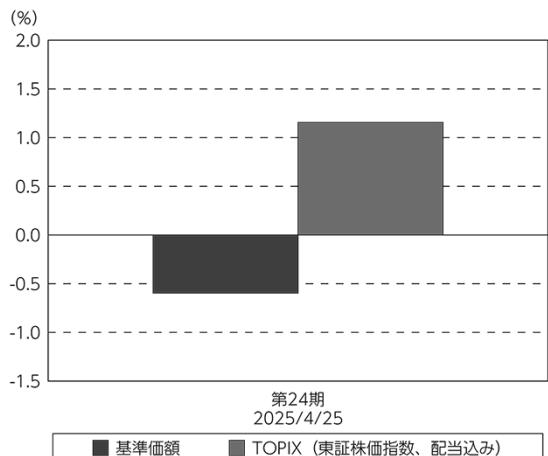
(組入れ銘柄数 73)

銘柄名	ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 ソニーグループ	5.87%	3.43%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.49%	3.36%
3 スズキ	3.68%	0.39%
4 伊藤忠商事	3.21%	1.30%
5 住友不動産	3.03%	0.24%
6 三菱電機	2.98%	0.74%
7 東京海上ホールディングス	2.97%	1.46%
8 豊田自動織機	2.96%	0.29%
9 オリックス	2.93%	0.46%
10 三井住友トラストグループ	2.76%	0.34%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、その他製品のバンダイナムコホールディングス、輸送用機器の武蔵精密工業、電気機器のソニーグループ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、保険業の第一生命ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、インテル向けビジネスの不振が懸念された電気機器のイビデン、塩ビや半導体ウエハーの在庫調整の長期化が懸念された化学の信越化学工業、売上の進捗遅れが懸念された建設業の九電工のオーバーウェイトに加え、ITや送配電網の業績拡大への期待が高まった電気機器の日立製作所の非保有、また、次世代ゲーム機の期待が高まったその他製品の任天堂の非保有などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年4月26日～ 2025年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,395

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、2024年度は4期連続の過去最高益の更新が見込まれますが、2025年度の期初ガイダンスは米トランプ政権の関税政策の影響もあり小幅減益となる可能性があります。ガバナンスに関しては、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、米トランプ政権の経済政策の影響が焦点となります。先行きの不透明感は依然として高く、目先はボラティリティの高い相場展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション(価値評価)が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。また、時価総額別では、出遅れ感の強い中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めの配分になっています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 415	% 1.628	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(168)	(0.660)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(224)	(0.880)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（受託会社）	(22)	(0.088)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.030)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他の費用	10	0.040	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.030)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合計	433	1.698	
期中の平均基準価額は、25,468円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

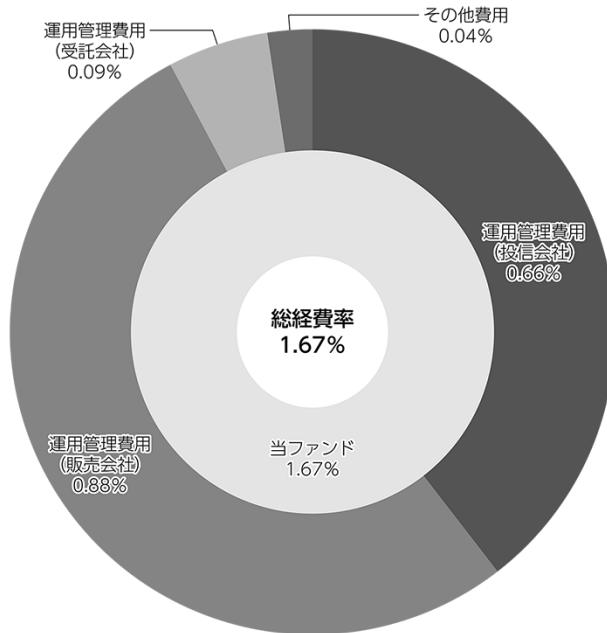
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
シュローダーP F 日本株式マザーファンド	653,671	2,133,746	890,608	2,900,152

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュローダーP F 日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,618,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,705,747千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
千円	千円	千円	千円
シュローダーP F 日本株式マザーファンド	4,641,697	4,404,760	14,182,006

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
シュローダーP F 日本株式マザーファンド	14,182,006	99.9
コール・ローン等、その他	14,590	0.1
投資信託財産総額	14,196,596	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
シュローダーP F 日本株式マザーファンド(評価額)	14,196,596,395
未収入金	14,182,006,840
未払解約金	14,589,555
(B) 負債	136,012,792
未払信託報酬	118,475,994
その他未払費用	2,947,243
(C) 純資産総額(A-B)	14,060,583,603
元本	5,738,473,080
次期繰越損益金	8,322,110,523
(D) 受益権総口数	5,738,473,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,502円

[元本増減]

期首元本額	5,946,809,676円
期中追加設定元本額	856,198,766円
期中一部解約元本額	1,064,535,362円

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	128,291,478
売買益	233,768,395
売買損	△ 105,476,917
(B) 信託報酬等	△ 244,516,632
(C) 当期損益金(A+B)	△ 116,225,154
(D) 前期繰越損益金	3,795,686,660
(E) 追加信託差損益金	4,642,649,017
(配当等相当額)	(7,334,641,989)
(売買損益相当額)	(△2,691,992,972)
(F) 計(C+D+E)	8,322,110,523
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,322,110,523
追加信託差損益金	4,642,649,017
(配当等相当額)	(7,334,641,989)
(売買損益相当額)	(△2,691,992,972)
分配準備積立金	3,795,686,660
繰越損益金	△ 116,225,154

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,334,641,989円)および分配準備積立金(3,795,686,660円)より分配対象収益は11,130,328,649円(10,000口当たり19,395円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

<シュローダーP F日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダーP F日本株式マザーファンド全体(4,404,760千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 千株	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額 千円
建設業 (5.3%)				
住友林業	26.2	36.5	155,818	
日本電設工業	43.3	42	89,460	
エクシオグループ	139.4	106.4	175,028	
九電工	26.6	39	197,145	
テクノ菱和	—	5.2	14,237	
太平電業	—	19.2	92,256	
大氣社	10.2	—	—	
食料品 (0.5%)				
ニチレイ	—	36.9	69,851	
繊維製品 (-%)				
ゴールドワイン	3.9	—	—	
化学 (9.8%)				
クラレ	—	128.9	214,554	
クレハ	27.9	—	—	
信越化学工業	68.8	68.4	276,746	
大日精化工業	4.2	4.1	12,123	
三菱ケミカルグループ	302.7	389.9	266,964	
旭有機材	7.2	10	37,450	
日油	151.2	122.4	256,611	
J C U	5	4.9	15,582	
Z A C R O S	9.2	7.1	28,435	
ニフコ	56.9	65.1	229,542	
医薬品 (2.1%)				
日本新薬	23.6	—	—	
中外製薬	59.6	—	—	
第一三共	—	83.1	292,761	
ステムリム	22.6	—	—	
ゴム製品 (-%)				
三ツ星ベルト	5.9	—	—	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
A G C	54.8	—	—	
M A R U W A	2.6	1.4	41,125	
黒崎播磨	20	29.1	72,080	
ニチハ	15	—	—	
鉄鋼 (0.4%)				
中部鋼板	—	23.3	50,863	
非鉄金属 (0.7%)				
S W C C	11.6	14.3	90,805	

銘 柄	期首(前期末) 千株	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額 千円
機械 (5.0%)				
三浦工業	—	10.1	30,512	
N I T T O K U	15.2	—	—	
ディスコ	—	6.5	186,745	
SMC	3.6	—	—	
ローツェ	5.6	16.9	25,476	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	22.9	25	80,250	
ダイキン工業	15.3	14.7	235,567	
マキタ	55.9	29.3	127,220	
電気機器 (18.2%)				
イビデン	32.4	45.8	177,978	
三菱電機	—	179.8	475,840	
明電舎	11.8	20.9	81,928	
KOKU S A I E L E C T R I C	24.5	—	—	
J V C ケンウッド	69.4	73.6	78,016	
富士通	129.1	102.3	315,084	
パナソニック ホールディングス	—	61.8	97,860	
ソニーグループ	49.2	224.8	794,668	
日本電子材料	19.6	47.5	89,062	
キーエンス	4.8	6.2	380,122	
O B A R A G R O U P	16.9	—	—	
太陽誘電	30.5	—	—	
輸送用機器 (8.2%)				
豊田自動織機	34.9	33.6	444,360	
いすゞ自動車	133.4	30.1	57,671	
武蔵精密工業	56.8	53.6	125,424	
スズキ	305.6	293.2	498,000	
ハイレックスコーポレーション	2.2	2.2	3,099	
その他製品 (3.6%)				
フルヤ金属	4.9	21.2	53,530	
バンダイナムコホールディングス	77.9	71	340,445	
タカラスタンダード	38.2	32.1	57,683	
オカムラ	34.7	24.1	46,537	
陸運業 (0.9%)				
東京地下鉄	—	61.9	121,819	
情報・通信業 (9.8%)				
N E C ネッツエスアイ	27.9	—	—	
三菱総合研究所	11.6	—	—	
ブロードリーフ	51.5	—	—	
ビジョナル	9.5	6.8	57,262	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
大塚商会	千株	千株	千円	
デジタルガレージ	65.6	63.1	198,134	
ANY COLOR	21.7	—	—	
日本電信電話	28.4	—	—	
KDDI	3,070	2,477.8	365,723	
NTTデータグループ	69.4	156.4	394,128	
カブコン	109.8	45.8	126,728	
ソフトバンクグループ	38.7	41.3	158,963	
卸売業 (4.2%)	33.4	6.5	46,949	
あい ホールディングス	27.4	—	—	
ドウシシャ	12	14.9	33,182	
伊藤忠商事	69.9	67.1	478,288	
PALTAC	18.2	17.4	68,329	
小売業 (3.4%)	—	26.1	47,371	
三越伊勢丹ホールディングス	6.3	20.4	177,500	
コスマス薬品	—	20.3	101,398	
FOOD & LIFE COMPANIES	8.9	8.5	140,590	
ニトリホールディングス	104.2	142.6	281,777	
銀行業 (9.7%)	530	393.8	683,243	
西日本ファイナンシャルホールディングス	—	106.8	366,964	
三菱UFJ フィナンシャル・グループ				
三井住友トラストグループ				

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
保険業 (7.3%)	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアラנסグループホールディングス	94.9	112.3	357,900	
第一生命ホールディングス	138.4	255.4	252,335	
東京海上ホールディングス	91.4	71	395,115	
その他金融業 (3.2%)	—	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	124.9	—	—	
オリックス	142.5	136.8	395,488	
イー・ギャランティ	31.4	24.1	42,102	
不動産業 (3.9%)	—	—	—	
パーク24	55.1	52.9	107,519	
住友不動産	51.4	78.2	422,045	
サービス業 (3.0%)	—	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	77	—	—	
プレステージ・インターナショナル	105.2	52.7	35,098	
セブテニ・ホールディングス	137.9	231.7	84,338	
ジャパンマテリアル	40.8	67.7	78,532	
リクルートホールディングス	—	28.6	217,617	
合計	株数・金額	7,699	7,452	13,718,975
	銘柄数×比率>	81	74	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末		
		買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
			105	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダーP F 日本株式マザーファンド 第26期〉

【計算期間 2024年3月12日から2025年3月10日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	中長期的に成長性の見込める銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株式	株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	T	O	P	I	X*	株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率	(東証株価指数、配当込み)	期騰落率	中率			
	円	%			%		%	%	百万円
22期(2021年3月10日)	23,287	42.7		3,000.94	39.8		99.1	0.6	12,449
23期(2022年3月10日)	22,367	△4.0		2,921.72	△2.6		98.2	1.4	11,596
24期(2023年3月10日)	25,569	14.3		3,331.93	14.0		98.8	0.8	12,825
25期(2024年3月11日)	31,797	24.4		4,484.64	34.6		99.0	0.7	14,948
26期(2025年3月10日)	32,816	3.2		4,648.47	3.7		98.9	0.7	14,447

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	T	O	P	I	X*	株組入比率	株先物比率	式率
		騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年3月11日	円 31,797	% —		4,484.64		% —		% 99.0	% 0.7
3月末	32,782	3.1		4,699.20		4.8		98.7	—
4月末	32,687	2.8		4,656.27		3.8		97.9	0.7
5月末	32,638	2.6		4,710.15		5.0		98.7	—
6月末	33,581	5.6		4,778.56		6.6		98.6	0.9
7月末	33,941	6.7		4,752.72		6.0		98.9	0.7
8月末	32,762	3.0		4,615.06		2.9		98.9	0.7
9月末	32,458	2.1		4,544.38		1.3		98.3	0.5
10月末	32,592	2.5		4,629.83		3.2		98.4	0.6
11月末	32,910	3.5		4,606.07		2.7		98.7	0.4
12月末	34,457	8.4		4,791.22		6.8		99.0	0.7
2025年1月末	34,281	7.8		4,797.95		7.0		99.6	0.2
2月末	32,641	2.7		4,616.34		2.9		98.9	0.7
(期末) 2025年3月10日	32,816	3.2		4,648.47		3.7		98.9	0.7

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 謄落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

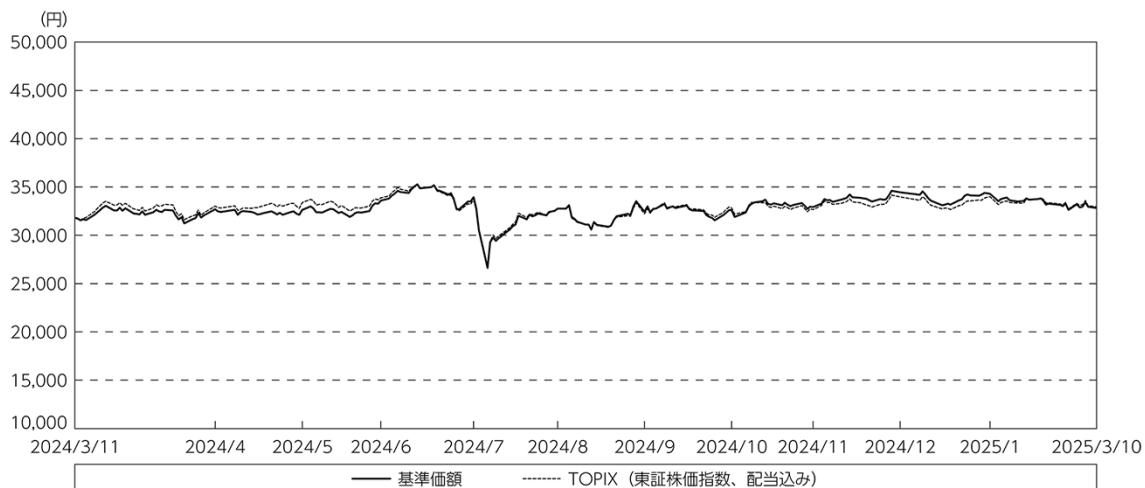
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指標です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、この指標の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年3月12日～2025年3月10日)

期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

期首31,797円でスタートした基準価額は、32,816円で期末を迎え、期首比3.2%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、3.7%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.4%下回りました。

日本株市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、日銀による政策金利の引き上げや米国の景気後退懸念などを背景として、2024年8月は歴史的な下落相場となったものの、当該期間では小幅に上昇しました。

企業業績についてですが、2020年度4～6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2024年度についても増益継続の見通しで、4期連続の過去最高益の更新が見込まれています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、機械では、中期的にグラインダー売上が拡大するとみているディスコ、電力インフラ関連のビジネスが拡大するとみている明電舎への投資を行いました。加えて、防衛事業が国内外で拡大するとみられる三菱電機への投資を開始しました。一方、中国の受注ピークアウトの懸念を有するKOKUSAIELECTRICについては、利益確定のため全売却を実施しました。加えて、ローツェについても利益確定のため一部売却を行いました。

素材・資源関連では、中長期での半導体ウエハー事業の拡大と塩ビ市況の改善が期待できる信越化学工業、新電炉の立ち上がりで業績伸長が見込める中部鋼鉄などの組み入れを行いました。一方、CDMOビジネスの回復の遅れが株価の重しとなるAGCについては全売却を実施しました。

内需、サービス関連では、米国におけるHRテック事業が想定よりも早期に回復しているリクルートホールディングスへの投資を開始しました。また、効果的なCRMにより国内顧客の囲い込み戦略が奏功するとみている三越伊勢丹ホールディングスへの投資を行いました。一方、堅調な株価パフォーマンスとなったNECネッツエスアイについては利益確定のため全売却を行いました。また、先行投資負担で利益圧迫の懸念を有するゴールドウインについても全売却を実施しました。

金融・不動産では、インフレの環境下で今後賃料の上昇が利益を牽引するとみている住友不動産への投資を開始しました。一方、国内事業の回復に想定以上の時間を要すると判断したイオンフィナンシャルサービスについては、全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、Datto-DXの治験結果を受けて株価が大幅に調整し、過度な悲観に基づき株価が形成されていると判断した第一三共への投資を開始しました。一方、肥満症治療薬のポテンシャルが評価され、大幅に株価が上昇した中外製薬については利益確定のため全売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、その他製品のバンダイナムコホールディングス、輸送用機器の武藏精密工業、電気機器のソニーグループ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、保険業の第一生命ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、インテル向けビジネスの不振が懸念された電気機器のイビデン、2024年度の業績予想が市場期待値を下回った情報・通信業の日本電信電話、塩ビや半導体ウエハーの在庫調整の長期化が懸念された化学の信越化学工業、受注回復が想定よりも遅れている機械のSMCのオーバーウェイトに加え、ITや送配電網の業績拡大への期待が高まった電気機器の日立製作所の非保有、また、防衛など高水準の受注が好感された機械の三菱重工業の非保有などがマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」（中長期的な成長性に対して割安な株に投資する）の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象（カタリスト）に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、2024年度は4期連続の過去最高益の更新が見込まれ、2025年度についても増益基調は継続するとみています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、トランプ政権の経済政策の影響が焦点となります。先行きの不透明感は高く、目先はややボラティリティーの高い相場展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション（価値評価）が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。また、時価総額別では、出遅れ感の強い中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めの配分になっています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （先物・オプション）	円 10 (10) (0)	% 0.031 (0.031) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	10	0.031	
期中の平均基準価額は、33,144円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,604 (913)	千円 4,956,613 (-)	千株 2,708	千円 5,601,322

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,082	百万円 1,076	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,557,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,782,452千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)			
住友林業	26.8	36.9	173,503
日本電設工業	44.3	42.4	91,456
エクシオグループ	78.1	107.5	186,942
九電工	27.2	39.4	184,549
太平電業	—	19.4	94,284
大氣社	21.7	—	—
繊維製品 (-%)			
ゴールドウイン	9.5	—	—
化学 (10.4%)			
クラレ	—	130.2	249,007
クレハ	28.6	—	—
信越化学工業	—	69.1	309,982
大日精化工業	4.2	4.1	12,812
三菱ケミカルグループ	309.8	393.9	312,795
旭有機材	—	10.1	39,642
日油	47.2	123.7	270,841
J C U	5.1	4.9	16,635
Z A C R O S	9.5	7.2	30,816
ニフコ	58.2	65.8	242,604
医薬品 (1.9%)			
日本新薬	24.2	—	—
中外製薬	61	—	—
第一三共	—	75.9	264,663
ステムリム	23.2	—	—
ゴム製品 (-%)			
三ツ星ベルト	5.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	56.1	—	—
MARUWA	2.4	1.4	43,834
黒崎播磨	5.1	29.4	77,557
ニチハ	15.3	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
中部鋼板	—	23.5	53,486
非鉄金属 (0.6%)			
SWCC	11.9	14.4	82,080
機械 (6.0%)			
三浦工業	—	10.2	31,161

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I T T O K U	15.6	—	—
ディスコ	—	6.6	217,932
SMC	3.7	—	—
ローツェ	11.4	17.1	26,915
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.5	25.3	107,398
ダイキン工業	15.7	14.9	253,747
マキタ	57.2	42.5	221,212
電気機器 (15.9%)			
イビデン	33.1	46.3	201,590
ミネベアミツミ	46.8	—	—
三菱電機	—	159.4	421,931
明電舎	—	19	81,130
KOKUSAIELECTRIC	32.5	—	—
J V C ケンウッド	26.8	74.4	95,232
富士通	13.2	103.4	313,508
ソニーグループ	50.4	227.1	785,311
日本電子材料	11.6	31.6	63,231
キーエンス	4.9	5.2	316,472
OBARA GROUP	17.3	—	—
イリソ電子工業	18.3	—	—
太陽誘電	31.2	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
豊田自動織機	35.8	33.9	442,903
いすゞ自動車	166.3	30.4	59,736
武藏精密工業	58.1	54.1	137,955
スズキ	78.2	296.2	530,790
ハイレックスコーポレーション	2.2	2.2	3,550
その他製品 (3.6%)			
フルヤ金属	5	19.8	54,133
バンダイナムコホールディングス	79.8	71.7	355,273
タカラスタンダード	39.1	32.4	56,894
オカムラ	35.6	24.3	48,964
陸運業 (0.6%)			
東京地下鉄	—	50.7	87,609
情報・通信業 (11.3%)			
N E C ネッツエスアイ	34.4	—	—
三菱総合研究所	11.9	—	—
ブロードリーフ	52.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ビジョナル		千株	千株	千円
大塚商会	9.8	6.9	49,307	
デジタルガレージ	33.6	63.7	208,744	
ANY COLOR	22.3	16.2	72,819	
日本電信電話	29.1	—	—	
KDDI	3,399.4	2,501	368,647	
東宝	71.1	79	380,385	
N T Tデータグループ	15.7	—	—	
カブコン	112.3	46.3	128,112	
ソフトバンクグループ	19.8	41.7	143,281	
卸売業 (4.1%)	34.2	32.4	261,370	
あい ホールディングス	28.1	11.8	24,284	
シップヘルスケアホールディングス	53	—	—	
ドウシシャ	12.3	11.6	24,615	
伊藤忠商事	71.6	67.8	461,921	
PALTAC	24.1	17.6	71,614	
小売業 (2.7%)	42.5	—	—	
マツキヨコカラ&カンパニー	—	26.4	58,621	
三越伊勢丹ホールディングス	6.4	20.6	147,475	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	10.5	42,651	
ニトリホールディングス	9.1	8.6	138,202	
銀行業 (10.1%)	77.9	144.1	276,672	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三義UFJフィナンシャル・グループ	542.6	432.7	830,784	
三井住友トラストグループ	—	89.2	333,429	
保険業 (7.3%)				
MS&ADインシュアラנסグループホールディングス	32.4	113.5	361,043	
第一生命ホールディングス	141.6	64.5	282,639	
東京海上ホールディングス	93.6	75.4	400,449	
その他金融業 (3.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	127.8	—	—	
オリックス	145.8	138.2	431,460	
イー・ギヤランティ	32.1	16.3	29,177	
不動産業 (3.7%)				
パーク24	56.4	53.4	106,639	
住友不動産	—	79	415,540	
サービス業 (4.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	78.9	242.2	148,420	
プレステージ・インターナショナル	107.7	53.2	37,984	
セブテニ・ホールディングス	141.1	151.5	50,449	
ジャパンマテリアル	41.8	68.4	91,861	
リクルートホールディングス	—	28.9	264,030	
合計	株数	金額	7,501	7,310
	銘柄数	<比率>	82	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨てて。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末		
		買建額	売建額	
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 108	百万円 —

(注) 単位未満は切捨てて。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,294,714	98.8
コール・ローン等、その他	173,214	1.2
投資信託財産総額	14,467,928	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	14,467,928,486
株式(評価額)	151,633,468
未収入金	14,294,714,600
未収配当金	1,763,742
未利息	13,206,600
差入委託証拠金	1,449
	6,608,627
(B) 負債	20,039,197
未払金	1,161,826
未払解約金	18,877,371
(C) 純資産総額(A-B)	14,447,889,289
元本	4,402,743,653
次期継越損益金	10,045,145,636
(D) 受益権総口数	4,402,743,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,816円

[元本増減]

期首元本額	4,701,269,606円
期中追加設定元本額	644,248,701円
期中一部解約元本額	942,774,654円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー年金運用ファンド日本株式	4,402,743,653円
--------------------	----------------

○損益の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	329,028,840
受取利息	328,916,914
その他収益金	112,493
支払利息	437
	△ 1,004
(B) 有価証券売買損益	142,718,346
売買益	1,581,130,914
売買損	△ 1,438,412,568
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,868,496
取引益	14,586,296
取引損	△ 17,454,792
(D) 保管費用等	△ 3,156
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	468,875,534
(F) 前期繰越損益金	10,247,387,732
(G) 追加信託差損益金	1,461,295,776
(H) 解約差損益金	△ 2,132,413,406
(I) 計(E+F+G+H)	10,045,145,636
次期繰越損益金(I)	10,045,145,636

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。